



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 ダイキン工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6367

URL <https://www.daikin.co.jp>

代表者(役職名) 取締役社長兼CEO

(氏名) 十河 政則

問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 細見 基志 (TEL) 06(6373)4320

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,019,790	29.6	221,654	15.0	222,654	13.1	156,395	12.4
2022年3月期第2四半期	1,558,863	26.8	192,706	46.4	196,844	49.3	139,098	64.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 327,085百万円(107.0%) 2022年3月期第2四半期 158,035百万円(54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	534.33	534.00
2022年3月期第2四半期	475.30	475.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,252,027	2,284,403	52.7
2022年3月期	3,823,998	2,008,109	51.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,239,170百万円 2022年3月期 1,969,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	90.00	—	110.00	200.00
2023年3月期	—	100.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	120.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,760,000	20.9	363,000	14.7	358,000	9.3	235,000	7.9	802.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	293,113,973株	2022年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	396,805株	2022年3月期	429,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	292,696,182株	2022年3月期2Q	292,655,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2022年11月9日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、説明会開始時刻までに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第2四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～9月30日)の世界経済は、社会経済活動の制限の緩和が進み、各国で景気回復の兆しが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレの進行により、先行きの不透明感が強まりました。米国経済は、高いインフレ率が景気の減速感を強めましたが、良好な雇用・所得環境やコロナ禍で積み上がった貯蓄による活発な個人消費が景気を下支えしました。欧州経済は、個人消費が活発化しましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格高騰により経済は低迷しました。アジア・新興国経済は、急速なインフレが経済を下押ししましたが、活動制限の緩和による個人消費やサービス輸出が好調であったことが景気を下支えしました。中国経済は、長引くゼロコロナ政策が消費・投資マインドを冷やし、景気の下振れ圧力が高まりました。わが国経済は、行動制限の緩和による活発な個人消費や、供給制約の緩和による輸出や生産の増加が経済を牽引しました。

当社グループでは、2021年度に策定した戦略経営計画「FUSION25」の完遂に向けて、成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめとした重点9テーマの施策に取り組んでおります。

上記のような事業環境のもと、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら臨機応変に課題に対応することで、環境変化による当社事業への影響を極小化し、堅調な地域・事業でのさらなる販売の拡大・収益力の向上に努めました。具体的には、次に挙げるテーマへの取り組みを継続・強化しました。

- ・市場・顧客にその価値を認めていただける、差別化商品の投入による販売価格政策の推進
- ・業務用空調をはじめとした各事業における、販売力・営業力の強化
- ・原材料市況の悪化や資源価格の高騰に対応するための、変動費コストダウンの推進
- ・物流経費のさらなる高騰への対応としての、物流効率化策の推進
- ・積極的な投資と収益性向上の両面を意識した、固定費の効率化
- ・次年度以降も見据えた、中期的な調達・供給力の強化
- ・大型設備投資の成果創出・収益化の加速

また、世の中の変化を機会と捉え、カーボンニュートラル実現の加速やデジタル技術の活用など、当社グループの強みを活かし、次の飛躍につなげる挑戦テーマを設定し、強靱な企業体質の構築と成果創出に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は2兆197億90百万円(前年同期比29.6%増)となりました。利益面では、営業利益は2,216億54百万円(前年同期比15.0%増)、経常利益は2,226億54百万円(前年同期比13.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,563億95百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比29.9%増の1兆8,542億44百万円となりました。営業利益は、前年同期比10.8%増の1,928億72百万円となりました。

国内空調機器の業界需要は、事業環境や景気の不透明さ、中国でのロックダウンの影響などにより第1四半期(4月～6月)は落ち込みました。第2四半期(7月～9月)に入り、供給面での改善もあり回復しましたが、上期全体の業界需要は業務用・住宅用ともに前年同期を下回りました。このような状況の中、当社グループは、強靱なサプライチェーンの実現による安定的な生産・供給の維持に努め、影響の極小化に取り組みました。

国内業務用空調機器市場に向けては、高い省エネ性能を持つ「スカイエア」・「VRV」シリーズなどの空調機器と、全熱交換器『ベンティエール』や『UVストリーマ空気清浄機』など換気・除菌機器を組み合わせることで、省エネと空気質改善を両立する提案を拡大しました。このように、商品ラインナップの強化と提案の幅の拡大により、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器市場に向けては、無給水加湿や給気・排気換気など独自の機能を搭載するルームエアコン『うるさらX(エックス)』、細部までデザインにこだわったルームエアコン『risora(リソラ)』など、当社独自の商品特長を活かしたユーザー訴求を強化しました。これらの取り組みにより、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、市場が堅調に推移する中、一部機種で部品不足に起因した供給の逼迫等の問題がある中でも生産性の向上に努め、生産・販売ともに着実に伸ばしました。住宅用空調機器については、業界での流通在庫が高止まりし、需要の伸びが停滞しましたが、在庫水準の回復や顧客開発など営業努力によりシェアは堅調に向上しました。また、買取による販売網強化や価格政策の着実な実行に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、市場が堅調に推移する中、空調機器の拡販とサービス事業での拡大に取り組んだことや、前期に買取した販売会社を活用した販路拡大の効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、当社グループの生産拠点は上海を中心としているため、ロックダウンにより、4月・5月は生産・物流が停止して製品供給が滞り販売が減少しました。しかし、ロックダウン解除後は、いち早く生産・物流をフル稼働させ、6月以降の販売は前年同期を大きく上回りました。その結果、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面では、原材料価格の高騰や半導体不足の影響を受けましたが、高付加価値商品の拡販、コストダウン・固定費削減に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用市場では、当社グループ独自の専売店「プロショップ」とオンラインを組み合わせた販売活動を推進し、新規顧客の探索や更新需要の獲得に注力しました。ライブコマースやカスタマーセンターを通じた顧客とのコミュニケーションや、空調機器の運転状況の遠隔確認など、オンラインを活用した販売・サービスを展開しました。顧客の空気・環境への関心は高まっており、空気・換気関連商品やエネルギー消費量可視化商品、ヒートポンプ式温水暖房機器などのシステム商品の品揃えを強化しました。業務用市場では、換気・洗浄を切り口に顧客との接点を拡大し、機器の更新や追加購入の需要を取り込みました。カーボンニュートラル政策の推進を機会と捉え、大型物件市場ではエネルギーソリューション・空気質改善などの提案を行い、工場向け市場では省エネ空調による電力削減提案などを強化しました。アプライド空調機器市場では、半導体関連など成長分野に経営資源をシフトしたことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、建設現場での資材・労働者不足による工事の遅れや延期が一部見られたものの、コロナ禍での行動制限の緩和による需要回復を受け、住宅用・業務用空調機器ともに販売は堅調に推移しました。特にインドやマレーシアでは、猛暑や行動制限の緩和による需要増加を捉え、販売を大幅に伸ばしました。電子部品等が逼迫する中でも製品供給を継続し、各国で価格政策を着実に実行した結果、地域全体の売上高は住宅用・業務用ともに前年同期を大きく上回りました。

欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格高騰とインフレ加速に加え、中国でのロックダウンの影響による供給逼迫など、厳しい事業環境が続きました。しかしながら、生産・販売・供給部門の連携強化、各国での出荷極大化の取り組みにより販売を拡大し、地域全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。住宅用空調機器は、期初にドイツやフランス等で需要低迷により販売が減少しましたが、スペイン・イタリア等における6月から7月にかけての熱波到来による需要の伸びを取り込んだことにより販売を拡大し、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器は、各国政府のグリーンディール政策を背景とした補助金制度が追い風となり、ガスやオイルボイラーからの更新需要が拡大基調を維持しました。供給逼迫の影響があったものの、販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化と商品ラインナップの拡充、最寄り工場での生産・供給力強化で需要を最大限に取り込みました。これらにより、住宅用暖房機器の売上高は前年同期を大きく上回りました。業務用空調機器においては、各国のコロナ禍での行動制限の緩和・撤廃に伴い、需要は堅調に推移しました。また、本格的に国を跨ぐ移動が活発となり、これまでコロナの影響で延期されてきたホテル等の観光用途やオフィスの引合いが増加し、物件及び納期フォローの徹底により、供給遅れの影響を受けたものの、販売を拡大しました。その結果、業務用空調機器の売上高は前年同期を大きく上回りました。低温事業は、部品供給不足により生産が減少したことや需要が減少したこと等により、売上高は前年同期を下回りました。

中近東・アフリカでは、サウジアラビア・エジプト・カタールでの販売強化が牽引し、売上高は前年同期を大きく上回りました。トルコでは、現地で生産を開始した業務用空調機器において短納期対応を強みに販売を拡大したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

フィルタ事業は、世界的な経済活動の再開に伴い、需要は緩やかに回復しました。米国では、記録的なインフレが続きながらも、住宅用製品の個人消費だけでなく、自前の販売拠点を活用した業務用製品の拡販により販売を大きく伸ばしました。欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の長期化と記録的なインフレによる景気の下振れリスクはあったものの、省エネや空気質ニーズの高まりを背景にハイエンド市場での販売が好調となりました。アジアでは、中国でのロックダウンによる部品不足や原材料高騰が生産に影響を与えましたが、半導体・電子部品市場の活況により高性能フィルタの販売が好調に推移しました。また、国内では、医療向けの需要は感染症対策機器の販売に一服感がみられたものの、好調な半導体市場向けに高性能フィルタの販売が拡大しました。さらに、ガスタービン・集塵機事業は、

前期に引き続き欧州での集塵機の販売が好調なこともあり、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置では中国でのロックダウンの影響を受け、部品不足による生産の減少や物流の混乱により4月・5月の販売が減少しました。6月から生産は正常化し、販売を伸ばしましたが、4月・5月の販売減少の影響が大きく、販売台数は前年同期を下回りました。しかし、船用エアコン・冷凍機は販売を伸ばしたこと等もあり、船用事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比28.9%増の1,312億93百万円となりました。営業利益は、前年同期比66.8%増の258億26百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心に広範囲での堅調な需要に加え、原材料市況高騰を背景とする価格政策を実施したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

フッ素樹脂は、世界的な半導体・自動車関連需要の堅調な推移に伴い、売上高は前年同期を上回りました。また、フッ素ゴムについても、自動車関連を中心に需要が堅調であること、原材料市況高騰を背景とした価格政策を実施したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤の需要に停滞が見られたものの、半導体向けエッチング剤などの需要が堅調に推移したことにより、化成品全体の売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料市況高騰に対応した価格政策の着実な実行に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比17.7%増の342億51百万円となりました。営業利益は、前年同期比5.1%減の29億64百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場で工作機械向けを中心に販売が増加したことに加え、欧米向けの販売も増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、建機・車両用油圧機器は、国内市場及び米国市場向けの販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

特機事業では、防衛省向け砲弾の販売が増加した一方で、新型コロナウイルスに伴う需要が一巡したことによる酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の販売が減少し、売上高は前年同期並みとなりました。

電子システム事業では、大手企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進によるIT投資が増加したことにより、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が堅調に推移しました。しかし、ゲーム市場向けCG制作ソフトの販売が減少したことにより、売上高は前年同期並となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、4兆2,520億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,280億29百万円増加しました。流動資産は、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,387億75百万円増加の2兆4,043億99百万円となりました。固定資産は、のれんの増加や円安による為替換算の影響を受けたこと等により、前連結会計年度末に比べて1,892億53百万円増加の1兆8,476億28百万円となりました。

負債は、未払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,517億35百万円増加の1兆9,676億24百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の21.6%から18.8%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替の変動によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,762億94百万円増加の2兆2,844億3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加等により、前年同期に比べて729億79百万円収入が減少し、1,140億47百万円の収入となりました。投資活動では、子会社株式の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて278億55百万円支出が増加し、979億81百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入金の返済による支出の増加等により、前年同期に比べて967億82百万円支出が増加し、1,546億43百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて1,647億53百万円減少し、1,035億50百万円のキャッシュの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績、事業環境変化を踏まえ、前回(2022年8月2日)に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州における地政学リスクの継続、エネルギーコストの上昇、世界各国でのインフレ加速や金利上昇による、グローバル経済の減速も背景に、先行きの不透明さが増えています。

このような状況の中、当社グループは、これまで培ってきた当社の強みに磨きをかけ、次々と起きる変化に対し先手先手で柔軟に対応してまいります。引き続き、社会全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みや省エネニーズの高まりをチャンスとした販売拡大、差別化商品の積極投入、材料置換や基幹部品の標準化などによる変動費コストダウンの最大化に取り組むことで、大幅なコストアップを跳ね返し、更なる増収増益と体質強化をめざしてまいります。

第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル125円、1ユーロ125円を前提としております。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,480,000	350,000	355,000	230,000	785.83
今回修正予想 (B)	3,760,000	363,000	358,000	235,000	802.91
増減額 (B-A)	280,000	13,000	3,000	5,000	—
増減率 (%)	8.0	3.7	0.8	2.2	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	3,109,106	316,350	327,496	217,709	743.88

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型感染症の流行

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,619	707,242
受取手形、売掛金及び契約資産	595,076	712,285
商品及び製品	450,974	580,711
仕掛品	44,931	62,882
原材料及び貯蔵品	175,556	231,856
その他	98,392	128,516
貸倒引当金	△16,928	△19,096
流動資産合計	2,165,623	2,404,399
固定資産		
有形固定資産	743,364	842,330
無形固定資産		
のれん	270,467	313,049
その他	307,820	361,374
無形固定資産合計	578,288	674,423
投資その他の資産		
投資有価証券	200,187	183,197
その他	137,811	149,097
貸倒引当金	△1,275	△1,419
投資その他の資産合計	336,722	330,875
固定資産合計	1,658,374	1,847,628
資産合計	3,823,998	4,252,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,621	367,279
短期借入金	97,376	148,008
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	334,528	152,615
未払法人税等	36,745	36,092
製品保証引当金	72,443	83,701
その他	432,523	516,964
流動負債合計	1,306,239	1,384,661
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	140,526	158,372
退職給付に係る負債	16,116	17,992
その他	233,006	266,597
固定負債合計	509,649	582,962
負債合計	1,815,888	1,967,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,834	79,233
利益剰余金	1,530,107	1,641,040
自己株式	△1,846	△1,704
株主資本合計	1,697,128	1,803,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,534	51,898
繰延ヘッジ損益	3,436	△1,513
為替換算調整勘定	212,278	388,941
退職給付に係る調整累計額	△2,691	△3,757
その他の包括利益累計額合計	272,558	435,569
新株予約権	2,546	3,212
非支配株主持分	35,876	42,020
純資産合計	2,008,109	2,284,403
負債純資産合計	3,823,998	4,252,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,558,863	2,019,790
売上原価	1,010,445	1,341,241
売上総利益	548,418	678,548
販売費及び一般管理費	355,711	456,894
営業利益	192,706	221,654
営業外収益		
受取利息	3,720	5,283
受取配当金	2,557	3,245
持分法による投資利益	863	926
為替差益	504	10,854
その他	2,845	2,940
営業外収益合計	10,492	23,251
営業外費用		
支払利息	4,480	8,332
和解金	—	4,102
インフレ会計調整額	—	4,716
その他	1,873	5,099
営業外費用合計	6,354	22,250
経常利益	196,844	222,654
特別利益		
固定資産処分益	50	—
土地売却益	207	—
投資有価証券売却益	180	7,108
関係会社出資金売却益	199	—
関係会社清算益	—	101
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	638	7,215
特別損失		
固定資産処分損	—	411
土地売却損	38	—
投資有価証券評価損	330	232
その他	—	0
特別損失合計	369	644
税金等調整前四半期純利益	197,112	229,225
法人税等	53,677	68,304
四半期純利益	143,435	160,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,336	4,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,098	156,395

(四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	143,435	160,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,475	△7,637
繰延ヘッジ損益	△514	△4,950
為替換算調整勘定	7,941	177,080
退職給付に係る調整額	2,155	△1,069
持分法適用会社に対する持分相当額	1,542	2,741
その他の包括利益合計	14,600	166,164
四半期包括利益	158,035	327,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,331	319,405
非支配株主に係る四半期包括利益	4,704	7,679

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	197,112	229,225
減価償却費	55,658	67,865
のれん償却額	15,960	18,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,353	587
受取利息及び受取配当金	△6,277	△8,528
支払利息	4,480	8,332
持分法による投資損益 (△は益)	△863	△926
固定資産処分損益 (△は益)	△50	411
投資有価証券売却損益 (△は益)	△180	△7,108
投資有価証券評価損益 (△は益)	330	232
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,628	△51,743
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,870	△130,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,238	35,380
未払金の増減額 (△は減少)	△9,899	△14,245
未払費用の増減額 (△は減少)	39,866	42,018
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	803
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,116	△151
その他	349	△8,260
小計	230,504	182,392
利息及び配当金の受取額	6,327	9,537
利息の支払額	△4,527	△7,622
法人税等の支払額	△45,276	△70,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,027	114,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,632	△70,986
有形固定資産の売却による収入	3,153	4,931
投資有価証券の取得による支出	△716	△1,363
投資有価証券の売却による収入	212	15,982
関係会社出資金の売却による収入	2,021	—
関係会社株式の取得による支出	—	△909
事業譲渡による収入	437	—
事業譲受による支出	△1,863	△5,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△723	△37,261
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△862	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△9,456	11,834
その他	△9,695	△14,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,125	△97,981

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,022	75,627
長期借入れによる収入	8,045	61,588
長期借入金の返済による支出	△26,383	△271,362
社債の発行による収入	—	39,837
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△23,409	△32,188
非支配株主からの払込みによる収入	1,585	—
非支配株主への配当金の支払額	△2,286	△1,327
リース債務の返済による支出	△14,040	△21,058
その他	△393	△5,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,860	△154,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,162	35,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,203	△103,550
現金及び現金同等物の期首残高	662,267	717,802
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,586	△570
現金及び現金同等物の四半期末残高	721,884	613,681

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

【グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用】

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

【新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り】

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

【トルコ子会社における超インフレ会計の適用】

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、トルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が13,070百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「インフレ会計調整額」として表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	272,829	27,166	299,995	23,389	323,384	—	323,384
米国	396,707	19,317	416,024	3,665	419,690	—	419,690
欧州	258,434	16,583	275,018	399	275,418	—	275,418
中国	243,167	24,961	268,128	992	269,121	—	269,121
アジア・オセアニア	178,008	12,644	190,653	501	191,154	—	191,154
その他	78,744	1,209	79,954	140	80,094	—	80,094
顧客との契約から 生じる収益	1,427,892	101,882	1,529,774	29,089	1,558,863	—	1,558,863
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,427,892	101,882	1,529,774	29,089	1,558,863	—	1,558,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	6,110	6,936	504	7,441	△7,441	—
計	1,428,718	107,993	1,536,711	29,593	1,566,305	△7,441	1,558,863
セグメント利益	174,092	15,486	189,578	3,123	192,701	4	192,706

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	279,203	34,614	313,818	26,407	340,225	—	340,225
米国	628,889	27,924	656,813	5,311	662,124	—	662,124
欧州	304,986	20,649	325,636	639	326,276	—	326,276
中国	266,373	29,701	296,075	1,075	297,150	—	297,150
アジア・オセアニア	265,739	17,223	282,963	612	283,575	—	283,575
その他	109,051	1,180	110,232	205	110,437	—	110,437
顧客との契約から 生じる収益	1,854,244	131,293	1,985,538	34,251	2,019,790	—	2,019,790
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,854,244	131,293	1,985,538	34,251	2,019,790	—	2,019,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,031	11,037	12,069	814	12,884	△12,884	—
計	1,855,276	142,331	1,997,608	35,066	2,032,674	△12,884	2,019,790
セグメント利益	192,872	25,826	218,699	2,964	221,664	△10	221,654

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。